

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証(令和2～3年度実施計画分)

計画年度	No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金 対象 決算額	事業 始期	事業 終期	成果	評価	今後の対応
R2	1	小規模企業者家賃給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対象となる事業者に、固定費である家賃の3か月分(上限15万円)を給付することで事業の継続と経営安定化を図る。 ②対象事業者への家賃給付金 ③要件に該当し、売上が50%以上減少した小規模企業者の1ヶ月の家賃に3を乗じた金額を交付する。	8,799	R2.5	R2.9	給付件数 69件 給付総額 8,799,000円	売上が減少した事業者の固定費である家賃の一部負担軽減を図ることができた。	今後も新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しながら、経営安定化のための事業を検討する。
R2	2	曾於市中小企業継続支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業対象者に、事業継続化のための支援金(一律300,000円)を交付することで、経営安定と市内商工業の活性化を図る。 ②対象事業者への支援給付金 ③要件に該当し、売上減少率が30%～50%未満の中小企業者に一律30万円を交付する。	111,900	R2.5	R2.10	給付件数 373件 給付総額 111,900,000円	国の持続化給付金の要件に該当しない事業者への事業継続化のため、支援を行うことができた。	今後も地域経済の活性化と商工業者の経営安定化を図るため、新型コロナウイルスの影響による地域経済の状況を注視しながら事業を検討する。
R2	3	曾於市公立学校情報機器整備事業	①教育におけるICTを基盤とした先端技術の効果的な活用の為に児童用端末を整備する。 ②児童1人1台端末の整備 ③市内在住の小学生	26,235	R2.8	R2.12	小学校児童用タブレット型端末を整備できた割合 100% 整備された小学校数 20校 端末を週1回以上活用している学校の割合 100%	小学校児童用タブレット型端末を整備することにより、GIGAスクール構想の実現に向けたICTを活用した学びの機会の確保することができた。	タブレット端末を活用した学習を推進し、児童生徒のICT知識と技術を向上させるとともに、緊急時でも学ぶことができる環境を整える。
R2	4	曾於市公立学校情報機器整備事業	①教育におけるICTを基盤とした先端技術の効果的な活用の為に生徒用端末を整備する。 ②生徒1人1台端末の整備 ③市内在住の中学生	12,585	R2.8	R2.12	中学校生徒用タブレット型端末を整備できた割合 100% 整備された中学校数 3校 端末を週1回以上活用している学校の割合 100%	中学校生徒用タブレット型端末を整備することにより、GIGAスクール構想の実現に向けたICTを活用した学びの機会の確保することができた。	タブレット端末を活用した学習を推進し、児童生徒のICT知識と技術を向上させるとともに、緊急時でも学ぶことができる環境を整える。
R2	5	ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業	①ひとり親家庭に給付金を支給することで、特に支援が必要と思われる家庭に対し、生活の援助をすることができる。 ②給付金及び支給事務に係る臨時職員給等 ③児童扶養手当を受給している世帯の児童(世帯児童数×20,000円)	10,453	R2.6	R2.12	支給世帯: 330世帯 対象児童: 520人 支給金額: 10,400千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯で特に生活を維持することが困難と思われるひとり親家庭を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえた上で、状況に応じた対応を検討する。
R2	6	衛生用品等購入事業	①感染症拡大防止のために電解水衛生環境システムを購入し、市民・事業所等に電解水(除菌液)を配布する。 ②電解水衛生環境システム ③市3台	9,240	R2.6	R2.6	(事業所配布) R2年度: 1,240件 5,822ℓ R3年度: 895件 2,915ℓ (個人配布) R2年度: 3,525件 7,026ℓ R3年度: 599件 1,111ℓ	新型コロナ感染拡大の初期は、消毒・除菌液の購入が困難な時期があり、市役所で除菌液が配布されることにより市民の感染拡大に対する不安の軽減につながった。さらに、配布時は感染防止対策の指導も併行して実施することで、正しい知識の普及も図ることができた。	今後も新型コロナウイルス感染症の感染予防対策が日常に浸透するように、啓発活動を踏まえた除菌液配布を継続し、基本的な感染予防対策の徹底を図る。

計画年度	No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	交付金 対象 決算額	事業 始期	事業 終期	成果	評価	今後の対応
R2	7	衛生用品等購入事業	①避難所での感染症拡大防止のための予防対策関連用品を確保・備蓄する。 ②マスク・消毒用アルコール・非接触型体温計 ③避難所 末吉総合体育館ほか9カ所	2,259	R2.5	R3.3	マスク購入102,040枚 消毒用アルコール購入1,012ℓ フェイスシールド購入160個 非接触型体温計9個等の感染防止対策用品を備蓄。避難所開設時に随時使用。 R2年度:5回(449世帯710名) R3年度:2回(5世帯8名)	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした避難所での手指消毒及び、物品の消毒を徹底することができ、感染防止対策を講じた避難所運営が定着した。	今後も新型コロナウイルス感染症拡大時にも、避難所等で基本的な感染予防対策が徹底できるよう、消毒用アルコールやマスク等の予防対策関連用品の確保を継続する。
R2	8	防災活動支援事業	①自主防災組織が自然災害等に備え備蓄する備品等を一括管理する防災倉庫を設置することにより、避難所設置の初期段階から衛生環境の確保が図られ、感染機会が削減される。 ②防災倉庫の設置 ③自主防災組織3件	2,351	R2.10	R3.3	自主防災組織 防災倉庫設置3件	自主防災組織の備蓄品をより多く収蔵できることにより、より防災意識を高揚させることに寄与した。	今回は、地方創生臨時交付金で補助することができたが、今後は、自主財源で確保していきたい。
R2	9	防災活動支援事業(避難所)	①避難所用パーテーション等の備蓄により、避難所の衛生環境が保持され、感染機会が削減される。 ②避難所用備蓄品の購入 ③指定避難所 全20箇所(そお生いき健康センターほか19施設)	2,178	R2.5	R3.1	フェイスシールド 1,200枚 段ボールベッド 100セット 避難用マット 30枚 段ボールパーテーション200セット 電動ポンプ内蔵エアベッド 100セット	避難所での感染症対策として、備蓄品等を整備したこと、コロナ禍における避難所開設の準備ができた。また、避難所での感染症対策品等を事前整備したこと、避難所配備職員に対し、それらの使用方法の周知や感染症対応マニュアルの作成・周知も進み、避難所内での感染拡大の抑止を見込むことができた。	避難所の感染症対策については、新型コロナウイルスの感染拡大中だけでなく、収束した場合でも厳格な対策が必要であることから、避難所で使用する備品等については今後も整備を進める。
R2	10	肥育牛経営緊急支援特別対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大により牛肉の需要が減少しているため、影響を受けている肥育農家に対して、肥育牛の素畜導入保留に要する経費を給付し、肥育牛経営の体質強化を図る。 ②肥育牛の素畜導入に要する経費 ③肥育牛の導入保留対象者	30,763	R2.7	R3.1	対象農家数 20戸 対象頭数 1,544頭 交付金額 30,763,000円	コロナ感染拡大で経営悪化した肥育農家を支援した事により、経営の体質強化が図られた。	今後の枝肉価格相場を注視し、状況に応じた対応を検討する。
R2	11	庁舎間リモート環境整備事業	①庁舎間にテレビ会議システムを設置することにより、リモートによる会議や打合せが可能となり、市民及び職員の感染症拡大防止を図ることができる。 ②ビデオ会議システムの導入 ③市	5,016	R2.9	R2.11	50インチテレビ会議システム3式導入(本庁・2支所間)及び23インチテレビ会議システム6式導入(本庁・2支所間, 3庁舎×2式)を庁内会議等に利用	テレビ会議システムの設置により、職員及び市民が非接触で会議等を行うことができ、感染症予防が図られた。	今後も庁内会議や市民接遇にテレビ会議システムを利用する。

計画年度	No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	交付金 対象 決算額	事業 始期	事業 終期	成果	評価	今後の対応
R2	12	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業、特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業及び学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するための経費 ②感染症対策・学習保障支援として、消耗品、備品等の整備(学校における感染症対策等支援として、消毒液や非接触型体温計等保健衛生用品、校舎消毒用品、サーモグラフィ、サーキュレーター等の購入。また、子供たちの学習保障支援として、家庭学習教材、3密対策や遠隔授業に必要な備品・消耗品等経費) ③市内小中学校23校	12,250	R2.8	R3.3	非接触型体温計、消毒液、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル等が感染拡大防止に役立ったと評価した学校の割合:100% 事業実施校:23校	消毒液や感染対策備品等を活用することで、学校内における感染予防を図ることができた。	感染予防を継続して実施し、感染者が発生した場合においても、学校での感染防止対策を徹底することで、感染拡大防止を図る。
R2	13	コロナに負けるな!まごころ曾於市お届け便事業	①新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた、本市の主要観光施設である道の駅への支援策として、道の駅で取り扱っている市の特産品を市外の方へお届けすることにより、道の駅施設の活性化・経営安定を図ることを目的とする。あわせて新型コロナウイルスにより外出自粛をしている市外の方々へ本市の特産品をお届けすることにより、本市特産品のPR及び認知度アップを図り、地域の活性化に繋げている。 ②道の駅で取り扱う特産品商品代及び発送に係る経費 ③市内の道の駅3施設及び市外住民	16,980	R2.8	R2.12	申込者数1,971件 当選者数1,500件	道の駅施設の活性化・経営安定を図ることができた。また、特産品と届けることにより、特産品のPR及び認知度アップを図ることができた。	今後も道の駅の経営状況を注視していくとともに、観光・特産品の効果的なPRを検討していく。
R2	14	肉用子牛生産推進緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、肉用子牛の価格が下落しており、繁殖農家において生産意欲の低下や規模縮小・廃業等が懸念されることから、経営の体質強化と経営の継続を図る。 ②肉用牛飼養に係る生産経費の一部助成 ③子牛せり市に出荷した農家	43,500	R2.4	R2.10	対象農家数 719戸 対象頭数 4,350頭 交付金額 43,500,000円	コロナ感染拡大で子牛価格低落時に補助した事により、経営体質強化と経営の継続が図られた。	今後の子牛価格相場を注視し、状況に応じた対応を検討する。
R2	15	茶品質向上対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期に渡り著しい茶業経営の継続と所得回復のため、次作の生葉の品質向上へ向けた対策として、茶園の浅刈り、深刈り、中切りの更新作業に取り組んだ生産者へ、その取り組みを支援し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②品質向上生産のため浅刈り、深刈り、中切りの更新作業の取り組みへの定額補助 ③市内に住所を有し、居住する茶生産者	52,364	R2.8	R3.1	事業実施者 63件 更新作業面積 227.8ha	多くの生産者が事業を実施し、翌年以降の品質向上及び生産意欲の向上に繋がった。	今後の市況相場を注視し、必要に応じて事業継続のための取り組みについて検討していく。
R2	16	特産品販売促進支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、特産品のゆず製品の売り上げが低迷しており、売り上げ回復のための販売促進に必要な経費を支援する。 ②販売促進に係る販売環境整備、商品リニューアル等のコンサル委託料の経費補助 ③(株)メゼナ食彩センター	3,000	R2.8	R3.3	ホームページアクセス 増加率 198%	コロナ禍においての販売強化が図られ、R3原料ゆずの買入単価も平年並みに戻り、地域農業の活性化が図られた。	今後も地域特産品の販売促進で地域経済の活性化を図る。
R2	17	庁舎内環境整備事業	①不特定多数の方が来庁される庁舎スペースに光触媒空気清浄機を設置することにより、集塵・脱臭・ウイルス感染予防と安心安全な来庁スペースを提供する。 ②光触媒空気清浄機の購入 ③市	4,144	R2.10	R2.12	市役所本庁及び2支所の来庁者が多いスペースに光触媒空気清浄機を設置。 光触媒空気清浄機 3台	来庁者の多いフロアに設置することにより、効果的な集塵・脱臭・ウイルス感染予防が図られ、安心安全な来庁スペースを提供することができた。	今後も設置を継続し、安心安全な来庁スペースを提供する。

計画年度	No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	交付金 対象 決算額	事業 始期	事業 終期	成果	評価	今後の対応
R2	18	曾於市光ファイバー網整備推進事業	①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備するものである。 ②電気通信事業者が整備する伝送路設備等 ③電気通信事業者	794,024	R2.12	R4.3	市内全域整備 (カバー率100%) 令和3年度末新規加入件数 369件	今後更に必要となってくるデジタル社会へ対応することができた。	デジタル化の普及に向けた施策を実施する。
R2	19	経済対策配付型商品券事業	①コロナの感染拡大が市民生活および市内の事業者の経営に大きな影響を与えていることから、地域における消費喚起をおこない、地域経済の活性化を図る。 ②5,000円商品券を配付。なお、飲食店での使用に限り20%割増での利用が可能 ③令和2年8月7日時点で本市の住民基本台帳に記載されている市民	180,203	R2.8	R3.2	引換券交換率96.9% 利用可能店舗数242店舗 引換券使用率99.2%	コロナ禍において市内の消費喚起および地域経済の活性化が図られた。	今後も市内の消費喚起及び地域経済の活性化を図るための事業を検討する。
R2	20	曾於市新生児特別定額給付金給付事業	①国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児を養育する子育て家庭に給付金を給付することにより、子育てや生活を支援する。 ②対象者への定額給付金 ③給付金 100,000円×154人=15,400,000円 ④令和2年4月28日以降に出生した子の母親	15,400	R2.8	R3.3	支給額15,400,000円(154名分)	新生児特別定額給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響による不安のなか妊娠期や出産を経た子育て世帯の支援を行った。	今後も、積極的な子育て世帯への支援を検討する。
R2	21	庁舎内環境整備事業	①不特定多数の方が来庁される庁舎出入口に非接触型の検知器及びサーマルカメラ・自動手指消毒器を設置することにより、来庁者に新型コロナウイルス感染拡大防止と安心安全を提供する。 ②非接触式検知器・サーマルカメラ一式・自動手指消毒器 ③市	6,311	R3.5	R3.8	市役所本庁及び2支所の全ての出入口にサーマルカメラ及び自動消毒器を設置 サーマルカメラ 3台 一体型サーマルカメラ 7台 自動消毒器 10台	来庁者の体温測定を実施することで、発熱者を把握し、また、消毒を行うことで感染拡大防止を図ることができた。	今後も来庁者の体温の把握及び消毒を行うことで、感染拡大防止を図っていく。
R2	22	曾於市中小企業継続支援金(第2期)交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業対象者に、事業収入又は売上が一定程度減少した中小企業に対し、事業継続化のための支援金を交付することで、経営安定と市内商工業の活性化を図る。 ②対象事業者への支援給付金 ③要件に該当する中小企業者で下記の売上減少率及び業種毎に補助金を交付する ・売上減少率20%~50%未満 (特定業種 30万円・特定業種以外 20万円) ・売上減少率50%以上 (特定業種 50万円・特定業種以外 40万円)	144,100	R3.2	R3.6	給付件数 387件 給付総額 144,100,000円	売上が減少した事業者に対し、支援金を交付することで事業継続と経営安定化の一助とすることができた。	今後も地域経済の活性化と商工業者の経営安定化を図るため、新型コロナウイルスの影響による地域経済の状況を注視しながら事業を検討する。
R2	23	経済対策配付型商品券事業(第2弾)	①コロナの感染拡大が市民生活および市内の事業者の経営に大きな影響を与えていることから、地域における消費喚起をおこない、地域経済の活性化を図る。(第2弾) ②5,000円商品券を配布。なお、飲食店での使用に限り20%割増での利用が可能 ③令和3年3月11日時点で本市の住民基本台帳に記載されている市民	178,897	R3.3	R4.1	引換券交換率96.5% 利用可能店舗数322店舗 引換券使用率98.1%	コロナ禍において市内の消費喚起および地域経済の活性化が図られた。	今後も市内の消費喚起及び地域経済の活性化を図るための事業を検討する。

計画年度	No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金 対象 決算額	事業 始期	事業 終期	成果	評価	今後の対応
R3	1	防災活動支援事業(避難所)	①避難所での感染症拡大防止のための予防対策関連用品を確保・備蓄する。 ②避難所用備蓄品の購入 ③指定避難所 全27箇所(そお生きいき健康センターほか26施設)	4,538	R3.7	R3.11	体温測定付消毒スタンド 50台 防災用ワンタッチルームテント 300セット	避難所での感染症対策として、備蓄品等を整備したことで、コロナ禍における避難所開設の準備ができた。また、避難所での感染症対策品等を事前整備したこと、避難所配備職員に対し、それらの使用方法の周知や感染症対応マニュアルの作成・周知も進み、避難所内での感染拡大の抑止を見込むことができた。	避難所の感染症対策については、新型コロナの感染拡大中だけでなく、収束した場合でも厳格な対策が必要であることから、避難所で使用する備品等については今後も整備を進める。
R3	2	コロナに負けるな！まごころ曾於市お届け便事業(第2弾)	①本市の主要観光施設である道の駅が、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けたため、支援策として道の駅で取り扱っている市の特産品を市外の方へお届けすることにより、道の駅施設の活性化・経営安定を図ることを目的とする。あわせて、新型コロナウイルス感染症によって、外出自粛等、影響を受けている市外の方々へ本市の特産品をお届けすることにより、本市特産品のPR及び認知度アップを図り、地域の活性化に繋げていく。 ②道の駅で取り扱う特産品商品代及び発送に係る経費 ③市内の道の駅3施設及び市外住民	23,497	R3.6	R3.12	申込者数3,344件 当選者数2,100件	道の駅施設の活性化・経営安定を図ることができた。また、特産品をお届けすることにより、特産品のPR及び認知度アップを図ることができた。	今後も道の駅の経営状況を注視していくとともに、観光・特産品の効果的なPRを検討していく。
R3	3	経済対策配付型商品券事業(第3弾)	①コロナの感染拡大が市民生活および市内の事業者の経営に大きな影響を与えていることから、地域における消費喚起をおこない、地域経済の活性化を図る。(第3弾) ②3,000円商品券を配布。なお、飲食店での使用に限り20%割増での利用が可能 ③令和3年9月10日時点で本市の住民基本台帳に記載されている市民	105,470	R3.9	R4.3	引換券交換率95.4% 利用可能店舗数293店舗 引換券使用率97.6%	コロナ禍において市内の消費喚起および地域経済の活性化が図られた。	今後も市内の消費喚起及び地域経済の活性化を図るための事業を検討する。
R3	4	曾於市中小企業継続支援金(第3期)交付事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業に対し、事業収入又は売上が一定程度減少した対象者に、事業継続化のための支援金を交付することで、経営安定と市内商工業の活性化を図る。 ②対象事業者への支援給付金 ③要件に該当する中小企業者で下記の売上減少率及び業種毎に補助金を交付する ・売上減少率20%以上(特定業種 30万円・特定業種以外 20万円)	48,700	R4.2	R4.3	給付件数 208件 給付総額 48,700,000円	売上が減少した事業者に対し、支援金を交付することで事業継続と経営安定化の一助とすることができた。	今後も地域経済の活性化と商工業者の経営安定化を図るため、新型コロナウイルスの影響による地域経済の状況を注視しながら事業を検討する。